

## 大学紛争の余波

10代所長 鈴木 弘



生研の最近の10年は、私にとっては激動の時期であった。最初の1年は東大紛争の最盛期に重なる。しかし、私にとっては1年で終わったわけではない。大学紛争はその後数年にわたって重苦しく影響し続けた。当時学部研究所が力を入れて取り組んだ改革委員会の2年間と、所長としての3年間との間、紛争の歪んだ空気が呼び込んだ節度を見失った自己主張の嵐を浴び続けた。

それに立ち向かって正しい結論に持ち込むには異常なほどの気力が要求された。また、その実現のために消費した時間と努力とは、私の当時の生活の半ば以上を占めた。しかし、この数年間は異常な時期であっただけに、外からの生研への要望・期待・批判・感情は、卒直というよりもむしろむき出しともいうべきなまの言葉で聞けたのは、大きな収穫でもあった。

時代の要望を、内には知り難い早い時期に感じさせてもらえる貴重な示唆や、謙虚に聴かねばならない欠陥の指摘もあった。また逆に立場の相違に根ざす誤解もあり、自分の利害にからんだ発言としか思えない悪意に満ちた批判を聞かされた場合もあった。これらの中で、投げかけられた最大の問題は、大学附置研究所不要論であった。

研究手法の高度化に伴って、大型かつ高度の研究施設がなければ最先端の研究は事実上不可能になる専門分野が増えてきたので、大学にはこの種の施設の要求はきわめて強くなっている。この課題に対して、国全体の視点からは、施設の高度利用をはかるために、研究者の密度の高い研究所を優先させて、学部を後回しにする傾向が現れたのは事実である。むしろ、これが研究所設立の目的となった場合さえ少なくない。

学部の教授にとっても最新鋭の研究施設が欲しいことはいうまでもない。研究所がなければ学部の共通利用施設として実現する可能性があるはずだと、口惜しい思いをする人がいることを忘れてはならない。これらの人に対しては、研究所による集中的研究が学術水準を効果的に高めうる効用論議は通用しない。それが必要ならば、大学外に研究所を設立して、そこへ行けと国立研究所論を強弁する。この声は今では静かになっているが、その考えが消滅したとは思われない。

しかしこの論理には大きな見落としがある。科学研究は絶えざる拡大再生産により進歩する。この特性を十分に発揮させるためには、若い頭脳を研究の周辺に豊富に投入し続けて、それが研究の中核に流れこむ求心運動のエネルギーが必要である。研究所自体の燃焼のためにも、若い研究者の育成のためにも、双方にとって有用である。これを実現するためには、大学に研究所を置くのは、国としては最大の投資効果をあげる途である。

この論理は学外の識者からは強い賛意が返ってきた。また大多数の大学からは支持の意見が表明された。しかし、この考え方に強い反発を示したのは、他ならぬ東大のいくつかの学部であった。その反対は感情的と思えるまでに強いものがあつた。反対の理由は実は他にも在るからである。このことは、理解を欠く意見であるにしても、無視してはならない。生研の教授陣は大学附置研究所の使命に自信を持つとともに、学部の教授にも研究所の施設を利用しやすくする制度の前進をはかるよう努力を望みたい。

生研への批判の中で、聞き流して置けなかったのは、生研の誕生のいきさつ談議であった。第二工学部の廃止に伴う失業救済機関であるときめつけて、だから本来は必要のない機関である、という単純な論理であつて、生研のような性格の研究所の存在意義の分析や、生研の業績の調査にもとづいた理性的な意見ではない。それだけに、問答無用の強い調子の発言で不愉快なものであつた。第二工学部の施設と人とを引き継いで生研が誕生したのは、確かにそのとおりである。しかし、生研のように目的を限定しない大型の総合工学研究所の存在意義は大きく、国としてはぜひとも持たなければならない機関である。このことは繰り返して強調しておきたい。

工学の研究は社会のその時期のニーズと無縁ではあり得ない。原子力発電・宇宙空間利用・海洋利用・環境工学等は好例であり、それほど大形ではなくても、広く各種の専門の研究者を結集する必要がある課題は少なくない。生研の内部の例でも、対震工学・都市災害の防除・最適生産システムなどが思い起こされる。このような大形プロジェクトの研究のために新たに研究所を設立するのは容易でない。可能としても立ち上がりまでに数年は要する。また一度できた研究所の改廃は容易でないことも研究所に対する批判の一つである。生研のような大形総合研究所の中で、必要に応じて強力な協同研究組織を組めば、第一級の研究者を動員できる上に、展開も撤収も機能的に行える。

所長時代にはこの論理を武器に臨時事業やセンター設置の予算を請求したが、文部大蔵両省では大いに評価されて、それなりの効果もあつた。また大学外の識者にも賛意を表明した人が少なくなかつた。生研の皆さんが、今後もこの考え方を自信を持って主張されるとともに、これに適した体質強化をはかられるよう期待したい。